



ほんじょう



だより

No.22

平成23年5月15日発行



義援金と救援物資の受付



被災地に向かうトラックへ救援物資の搬入



被災地に向け、救援物資の輸送



献血の協力

広がっていく、あたたかい善意の輪

おもな内容

	ページ
○ 第1回定例会（3月定例会）の概要、おもな案件、請願の審査結果	2
○ 委員会のうごき、提出議案等とその結果	3
○ 議員提出議案、一般質問の中止について、6月定例会の予定	4

平成23年第1回定例会

2月28日 本会議

- ▼ 会議録署名議員の指名
- ▼ 会期の決定、諸報告
- ▼ 市長提出議案の上程
- ▼ 市長施政方針の説明並びに市長提出議案の説明

3月1日 本会議

- ▼ 請願の常任委員会付託
- ▼ 議案質疑・一部議案の即決
- ▼ 議案の常任委員会付託

3月3日・4日 常任委員会

- ▼ 総務常任委員会
- ▼ 建設産業常任委員会

3月7日・8日 常任委員会

- ▼ 厚生文教常任委員会

3月10日 特別委員会

- ▼ 17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

3月11日 特別委員会

- ▼ 議会基本条例等調査特別委員会

3月16日 本会議

- ▼ 一般質問の中止について

3月23日 本会議

- ▼ 諸報告
- ▼ 請願の常任委員長報告採決
- ▼ 特別・常任委員長報告採決
- ▼ 議員提出議案の上程採決
- ▼ 埼玉県後期高齢者医療広域連合議員の選挙
- ▼ 閉会中の継続審査

3月定例会

新年度予算など

32議案を審議



平成23年第1回定例会（3月定例会）を、2月28日(月)から3月23日(水)までの24日間の会期で開催しました。

今定例会には、市長から条例の制定・廃止・改正、市道路線の廃止・認定、22年度補正予算、23年度当初予算など30議案が提出され、また、議員からは意見書など2議案の提出がありました。

慎重審議の結果、それぞれ原案のとおり可決・承認しました。ほかに、市長から1件の報告案件がありました。

また、今定例会の一般質問は東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、行わないことと決定いたしました。（※詳細は4ページに掲載。そのため、今号は一般質問の掲載がありません）

おもな案件

◇平成23年度一般・特別・企業会計予算

一般会計の予算額は、250億7800万円で、前年度比0・6%の減です。特別会計などを含めた総予算額は、442億8750万2千円で、前年度比1・2%の増です。

◇本市国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成21年10月から平成23年3月までの間の暫定措置として増額していた出産育児一時金の額を子育て支援策として恒久化するため所要の改正を行うものです。

請願の審査結果

3月定例会では、請願4件を慎重審査し、うち1件を採択、2件を不採択、1件を継続審査としました。それぞれの結果は次のとおりです。

〈採択〉

▽「子ども・子育て新システム」に反対する意見書の提出を求め

める請願書

提出者 本市私立保育園

園長会

会長 間庭誠一

〈不採択〉

▽本泉地域に操業予定の産業廃棄物処分業許可申請について関係機関へ意見書の提出を求める請願書

提出者 本市市太駄下自治会

会長 中里周蔵他5人

※誌面の都合上、提出者1名のみを掲載

▽「公契約基本法」の制定を求める意見書の提出を求める請願

提出者 日本労働組合総連合会

埼玉県連合会

会長 宮本重雄

〈継続審査〉

▽「非核三原則」の法制化を求める意見書の提出を求める請願書

提出者 埼玉県原爆被害者協議会（しらさぎ会）

会長 田中熙巳他4人

※誌面の都合上、提出者1名のみを掲載

◆常任委員会

3月3日・4日に総務委員会（付託議案12件・請願1件）及び建設産業委員会（付託議案13件・請願2件）を、3月7日・8日に厚生文教委員会（付託議案8件・請願1件）を開催し、付託議案等について各委員会で審査を行いました。

◆17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

3月10日に委員会を開催し、市の関係部局から17号バイパス本庄道路と市内幹線道路の整備の進捗状況について説明を受け、今後の委員会活動について協議しました。

◆議会基本条例等調査特別委員会

1月26日に閉会中の調査として、千葉県松戸市議会の視察を行いました。同じく閉会中の2月18日に委員会を開催し、松戸市議会視察結果及び議会基本条例の基本構成について協議を行いました。

今定例会では、3月11日に委員会を開催し、前回に引き続き議題として議会基本条例の基本構成について調査・研究を行いました。

平成23年第1回定例会 提出議案等とその結果

	議案番号等	件 名	付託委員会	議決の状況	議決の内容
市長提出議案	第1号議案	本庄市発達障害児等支援基金条例	総務	原案可決	全会一致
	第2号議案	本庄市立児玉中学校施設整備基金条例を廃止する条例	総務	原案可決	全会一致
	第3号議案	本庄都市計画事業小島西土地区画整理事業施行規程を廃止する条例	建設産業	原案可決	全会一致
	第4号議案	本庄市部設置条例の一部を改正する条例	総務	原案可決	賛成多数
	第5号議案	本庄市特別会計条例の一部を改正する条例	総務	原案可決	全会一致
	第6号議案	本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	建設産業	原案可決	全会一致
	第7号議案	本庄市長等の給料及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	総務	原案可決	全会一致
	第8号議案	本庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第9号議案	本庄市と美里町との間の一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務の受託に関する協議について	総務	原案可決	全会一致
	第10号議案	本庄市と神川町との間の一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務の受託に関する協議について	総務	原案可決	全会一致
	第11号議案	本庄市と上里町との間の一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務の受託に関する協議について	総務	原案可決	全会一致
	第12号議案	市道路線の廃止について	建設産業	原案可決	全会一致
	第13号議案	市道路線の認定について	建設産業	原案可決	全会一致
	第14号議案	専決処分の承認を求めることについて	—	原案承認	賛成多数
	第15号議案	平成22年度本庄市一般会計補正予算（第6号）	各委員会	原案可決	賛成多数
	第16号議案	平成22年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	厚生文教	原案可決	全会一致
	第17号議案	平成22年度本庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	建設産業	原案可決	全会一致
	第18号議案	平成22年度本庄市住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	総務	原案可決	賛成多数
	第19号議案	平成22年度児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	建設産業	原案可決	全会一致
	第20号議案	平成22年度本庄市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第21号議案	平成22年度本庄市水道事業会計補正予算（第3号）	建設産業	原案可決	全会一致
	第22号議案	平成23年度本庄市一般会計予算	各委員会	原案可決	賛成多数
	第23号議案	平成23年度本庄市国民健康保険特別会計予算	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第24号議案	平成23年度本庄市公共下水道事業特別会計予算	建設産業	原案可決	賛成多数
	第25号議案	平成23年度本庄市住宅資金貸付事業特別会計予算	総務	原案可決	賛成多数
	第26号議案	平成23年度児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業特別会計予算	建設産業	原案可決	全会一致
	第27号議案	平成23年度本庄市農業集落排水事業特別会計予算	建設産業	原案可決	全会一致
	第28号議案	平成23年度本庄市介護保険特別会計予算	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第29号議案	平成23年度本庄市後期高齢者医療特別会計予算	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第30号議案	平成23年度本庄市水道事業会計予算	建設産業	原案可決	全会一致
議員提案	議第1号議案	「子ども・子育て新システム」に反対する意見書	—	原案可決	賛成多数
	議第2号議案	東日本大震災に関する緊急決議	—	原案可決	全会一致
市長報告	報告第1号	本庄市国民保護計画の変更について			

議 員 提 出 議 案

3月定例会では、議員から次の2議案が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書・決議は、国会及び関係府庁等へ提出しました。

東日本大震災に関する緊急決議

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波は、東北地方及び関東地方に未曾有の大災害をもたらし、加えて東京電力福島第一・第二原子力発電所の重大な損傷事故は、極めて深刻な事態となっており、広範囲の住民に健康被害をもたらす恐れを生じている。

こうした事態に対し、国、関係機関及び地方自治体は、海外からの協力も得て全力で対策を講じているところであるが、被災状況の把握、被災者の救助及び救援等は、被害の広範かつ甚大なこと、交通・電力・通信事情の悪化等もあり、必ずしも順調とは言えず、全国民が懸念するところである。当市議会では、犠牲者及びそのご家族に対し、深甚なる哀悼の意を表するとともに、市民生活の安全確保及び災害援助対策を優先するため、3月16日から予定していた一般質問を中止するという前例のない措置を講じたところである。我々は、市民と共に被災者及び被災地に対して支援活動を行うと同時に、風評や噂に惑わされることなく冷静なる社会行動を行い、全力でこの困難に取り組み、乗り越える覚悟である。

政府及び関係機関におかれては、震災被災者の迅速かつ効果的な救助及び救援並びに被害の拡大阻止及び被災地の復興、そして原発の安全確保を最優先の課題として全力を傾注して取り組み、全国民の総力を効果的に結集する体制の迅速なる構築と行動を求めるものである。

以上、決議する。

平成23年3月23日

本 庄 市 議 会

「子ども・子育て新システム」に反対する意見書

国は、平成22年6月29日に少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」（以下「新システム」）を決定し、今後、詳細な検討を行い平成25年から新制度への施行を目指すとしています。この「新システム」は保育所運営費の一般財源化により保育の地域格差が広がり、さらには国の責任を市町村にゆだね、市町村の保育実施責任を大幅に後退させるものです。保育所を探し、保育所と契約を結ぶのは保護者の自己責任となり、保護者は市町村に認定された保育上限量の範囲内で保育所を利用し、これを超えた保育所の利用は保護者の応益負担となります。そのため保護者の負担は増大し、家庭の経済的な理由から保育所を利用できなくなる子どもたちが多数出ることが懸念されます。その上、民間企業を含む多様な業者の参入を促進し、規制緩和や待機児童の解消のもとに最低基準を引き下げられ、まさに保育を産業化させようとするものであります。そして、乳幼児期は、「子どもが生涯にわたる人間形成の基礎を培うきわめて重要な時期」であり、「子どもの…発達及び生活の連続性に配慮して保育しなければならない」（保育所保育指針）ことを踏まえ、就学前の時期は3歳で分割することなく、発達の連続性を確保した制度でなければならず、児童福祉法第2条及び第24条により国及び市町村の保育の実施が明確に義務付けられている公的保育制度の堅持、拡充が不可欠であります。

よって、児童福祉法の精神を生かし、子どもたちの最善の利益を保障するため本庄市議会は、「子ども・子育て新システム」に下記のとおり反対いたします。

1. 「子ども・子育て新システム」は、市町村が保育実施責任を負っている現行法の制度崩壊につながるので反対いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年3月23日

本 庄 市 議 会

6月定例会の予定

6月 6日 (月)	10:00 ~	議案説明
6月 7日 (火)	10:00 ~	議案質疑
6月21日 (火)	9:30 ~	一般質問
6月22日 (水)	9:30 ~	一般質問
6月23日 (木)	9:30 ~	一般質問
6月27日 (月)	10:00 ~	議案採決

★本会議の日程は、議事の都合により変更になることがあります。また、市議会のホームページからも、確認できます。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-1148

ホームページアドレス

http://www.city.honjo.lg.jp/sigikai/sigikai_top.html

平成23年3月14日

本 庄 市 議 会

平成23年本庄市議会第1回定例会における一般質問の中止について
去る、3月11日の「東北地方太平洋沖地震」により、東日本地域では大災害が発生しております。
このため、本庄市議会では、市民生活の安全確保及び災害援助対策を優先するため、本日開催した全員協議会並びに議会運営委員会におきまして、今回は、一般質問を行わないことと決定いたしました。

副 議 長	委 員 長
議 長	副 委 員 長
小 高 町 清 富 堀 小 柿 岩	
林 橋 田 水 田 口 暮 沼 崎	
和 美 達 雅 伊 ち 綾 信	
猛 美 子 夫 寿 子 子 裕	

東日本大震災と東京電力福島原子力発電所の事故は、まさに国難というべき戦後最悪の大災害となりました。犠牲となった方々に深い哀悼の意を表すと共に、被災された方々に心からのお見舞いを申し上げます。
本庄市議会では、市民生活の安全確保及び災害援助対策を優先するため、3月議会では一般質問を行わないこととし、全会一致で「東日本大震災に関する緊急決議」を行うとともに、議員一同より義援金をお送りいたしました。被災地の日も早い復興を願い、市議会一丸となって市民の皆さんと力を合わせる決意しております。

編集
後記